

2018年(平成30年)3月期 第1四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2017年8月10日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要…………… P. 2	5. 資産運用の状況…………… P. 7
2. 資金利益・利鞘の推移…………… P. 4	6. 貯金残高の推移…………… P. 9
3. 役務取引等利益の状況…………… P. 5	7. 自己資本比率の推移…………… P.10
4. 営業経費の推移…………… P. 6	(参考)ポートフォリオの状況…………… P.11

資料

1. 要約貸借対照表…………… P.13	11. 金融再生法に基づく開示債権…………… P.24
2. 損益の状況…………… P.14	12. 自己資本の充実の状況…………… P.25
3. 経営指標…………… P.15	13. 各種業務の取扱状況…………… P.26
4. 利鞘…………… P.15	
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り… P.16	
6. 運用状況…………… P.18	
7. 有価証券の評価損益等…………… P.19	
8. 営業経費の内訳…………… P.21	
9. 業種別貸出状況…………… P.22	
10. 預金の種類別残高…………… P.23	

注:単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比335億円増加の3,871億円。

このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比40億円の減少。一方、役務取引等利益は、前年同期比23億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比352億円の増加。

- 経費は、前年同期比42億円減少の2,629億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前年同期比377億円増加の1,241億円。
- 臨時損益は金銭の信託運用損益の減少等により、前年同期比64億円減少し、経常利益は前年同期比313億円増加の1,242億円。
- 四半期純利益は893億円、前年同期比214億円の増益。
通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、ほぼ計画どおりの25.5%の進捗率。

2017年度 第1四半期の経営成績 (億円)

	2017年度 第1四半期
経常収益	4,871
前年同期比	+271 (+5.9%)
経常利益	1,242
前年同期比	+313 (+33.6%)
四半期純利益	893
前年同期比	+214 (+31.6%)

	2017年度 通期業績予想	進捗率
経常利益	4,900	25.3%
当期純利益	3,500	25.5%

1. 決算の概要

経営成績

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
業務粗利益	3,871	3,536	+335
資金利益	3,039	3,080	△40
役務取引等利益	241	217	+23
その他業務利益	591	238	+352
うち外国為替売買損益	594	216	+378
うち国債等債券損益	△6	19	△25
経費※1	2,629	2,672	△42
一般貸倒引当金繰入額	0	△0	+0
業務純益	1,241	864	+377
臨時損益	1	65	△64
うち金銭の信託運用損益	33	76	△42
経常利益	1,242	929	+313
四半期純利益	893	678	+214
ROE※2,3	3.05	2.36	+0.68
OHR※4	67.91	75.57	△7.65

財政状態

(億円)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
資産の部	2,102,539	2,095,688	+6,850
うち現金預け金	553,191	512,819	+40,371
うちコールローン	4,400	4,700	△300
うち債券貸借取引支払保証金	84,700	87,189	△2,488
うち金銭の信託	38,876	38,179	+697
うち有価証券	1,355,440	1,387,924	△32,483
うち貸出金	37,516	40,641	△3,125
負債の部	1,985,299	1,977,887	+7,411
うち貯金	1,808,272	1,794,346	+13,925
うち債券貸借取引受入担保金	126,244	136,942	△10,698
純資産の部	117,239	117,800	△560
株主資本合計	87,249	87,296	△46
評価・換算差額等合計	29,989	30,504	△514

※1 臨時処理分を除く。

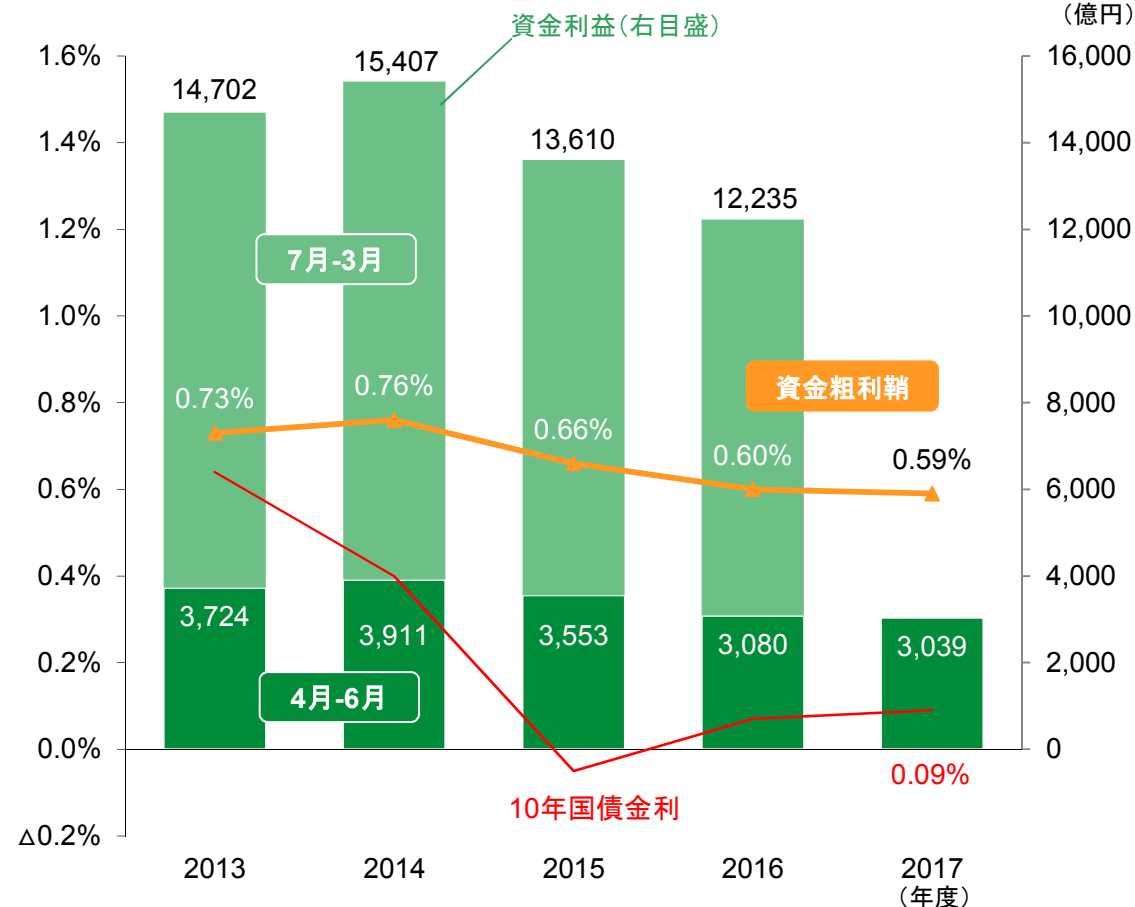
2 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

3 ROEは年率換算している。

4 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

■ 2017年度第1四半期の資金利益は3,039億円、資金粗利鞘は0.59%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2013～2016年度は通期、2017年度は第1四半期の計数。なお、2017年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門 (億円)			
	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
資金利益	2,324	2,686	△361
資金運用収益	2,825	3,286	△460
うち国債利息	1,645	2,127	△481
資金調達費用	500	600	△99

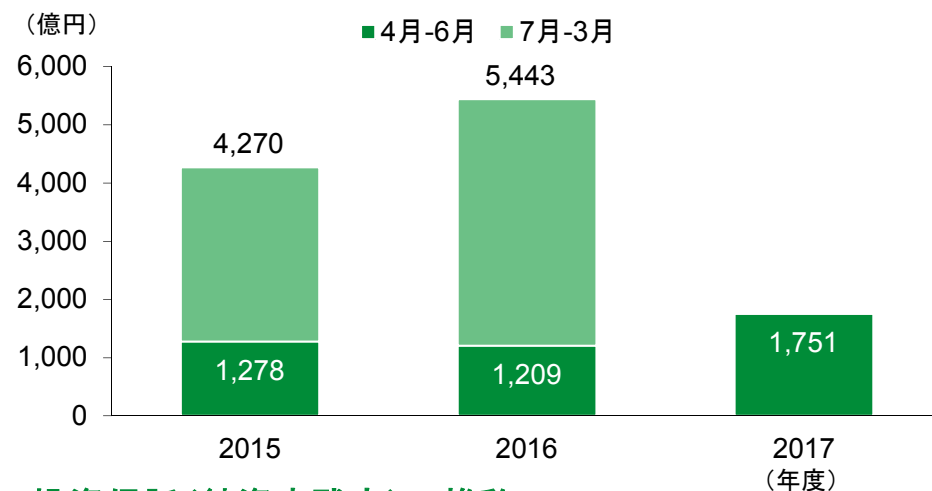
国際業務部門 (億円)			
	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
資金利益	714	393	+320
資金運用収益	1,766	1,310	+455
うち外国証券利息	1,762	1,306	+455
資金調達費用	1,051	916	+135

合計 (億円)			
	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
資金利益	3,039	3,080	△40
資金運用収益	3,819	3,897	△78
資金調達費用	779	817	△37

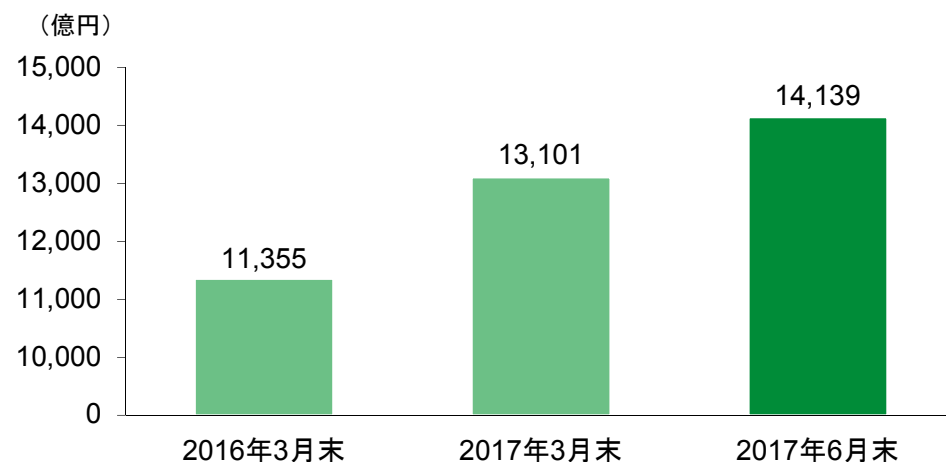
3. 役務取引等利益の状況

■ 2017年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比23億円増加の241億円。

投資信託(販売額)の推移



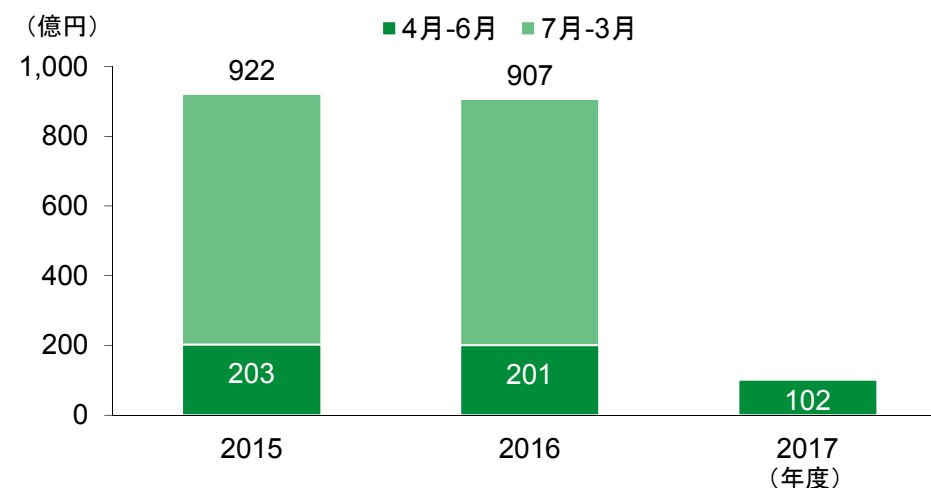
投資信託(純資産残高)の推移



(億円)

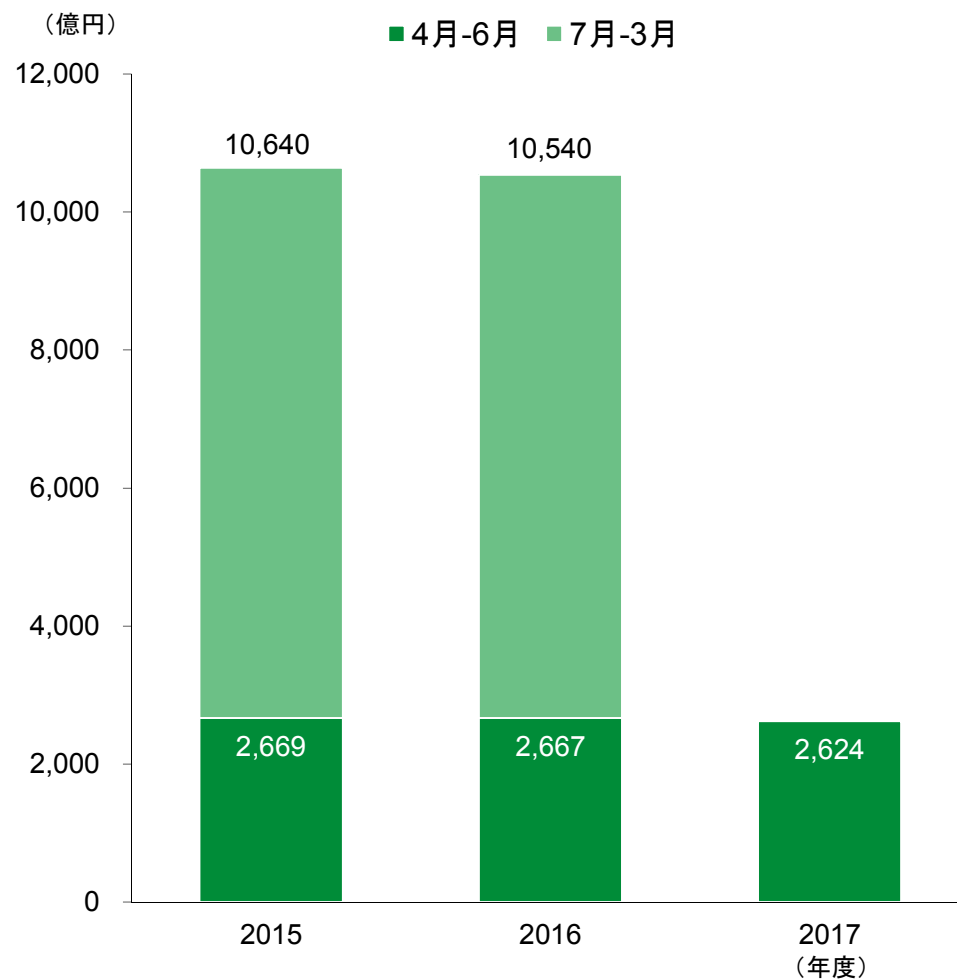
	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
役務取引等利益	241	217	+23
為替・決済関連手数料	150	149	+1
ATM関連手数料	19	18	+1
投資信託関連手数料	46	24	+21
その他	25	25	△0

変額年金保険(販売額)の推移



4. 営業経費の推移

■ 2017年度第1四半期の営業経費は、前年同期比42億円減少の2,624億円。

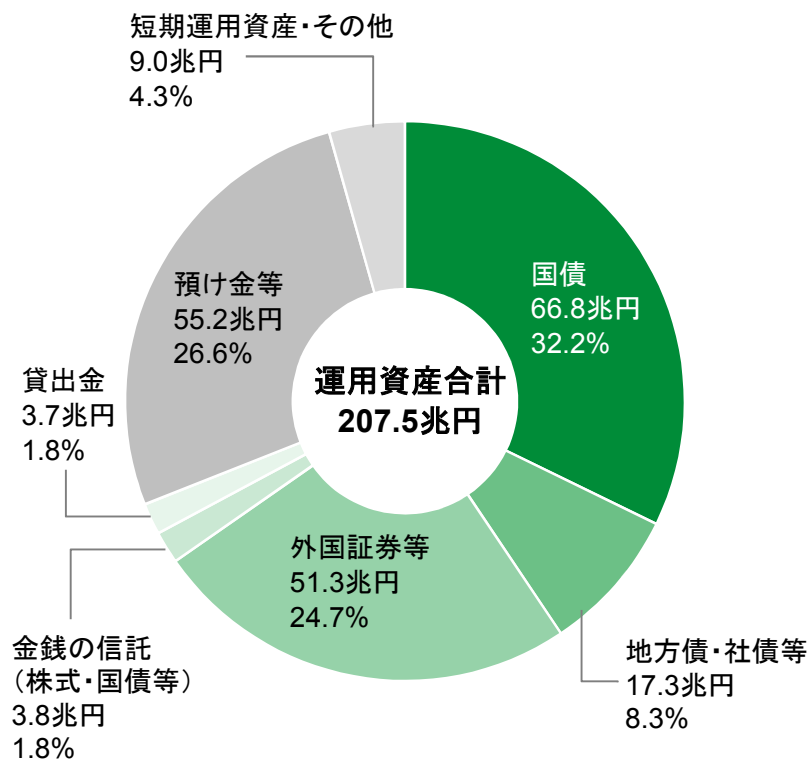


	(億円)		
	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
人件費※	315	308	+7
うち給与・手当	258	254	+3
物件費	2,112	2,160	△47
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	1,522	1,558	△35
うち日本郵政株式会社への交付金	14	20	△6
うち預金保険料	151	165	△14
税金	196	198	△2
合計	2,624	2,667	△42

※ 臨時処置分を含む。

5. 資産運用の状況

■ 2017年6月末の運用資産のうち、国債は66.8兆円、外国証券等は51.3兆円。



(億円)					
区分	2017年6月末	構成比 (%)	2017年3月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,355,440	65.3	1,387,924	66.9	△32,483
国債	668,907	32.2	688,049	33.2	△19,142
地方債・社債等 ^{※1}	173,383	8.3	170,704	8.2	+2,679
外国証券等	513,149	24.7	529,170	25.5	△16,020
うち外国債券	196,795	9.4	201,434	9.7	△4,639
うち投資信託	316,295	15.2	327,267	15.7	△10,971
金銭の信託 (株式・国債等)	38,876	1.8	38,179	1.8	+697
うち国内株式	21,412	1.0	20,792	1.0	+619
貸出金	37,516	1.8	40,641	1.9	△3,125
預け金等 ^{※2}	552,851	26.6	512,133	24.7	+40,717
短期運用資産・その他 ^{※3}	90,690	4.3	93,056	4.4	△2,365
運用資産合計	2,075,375	100.0	2,071,934	100.0	+3,440

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

5. 資産運用の状況

■ 2017年6月末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆3,237億円(税効果前)。

(億円)

	2017年6月末		2017年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	371,540	12,587	383,169	14,565

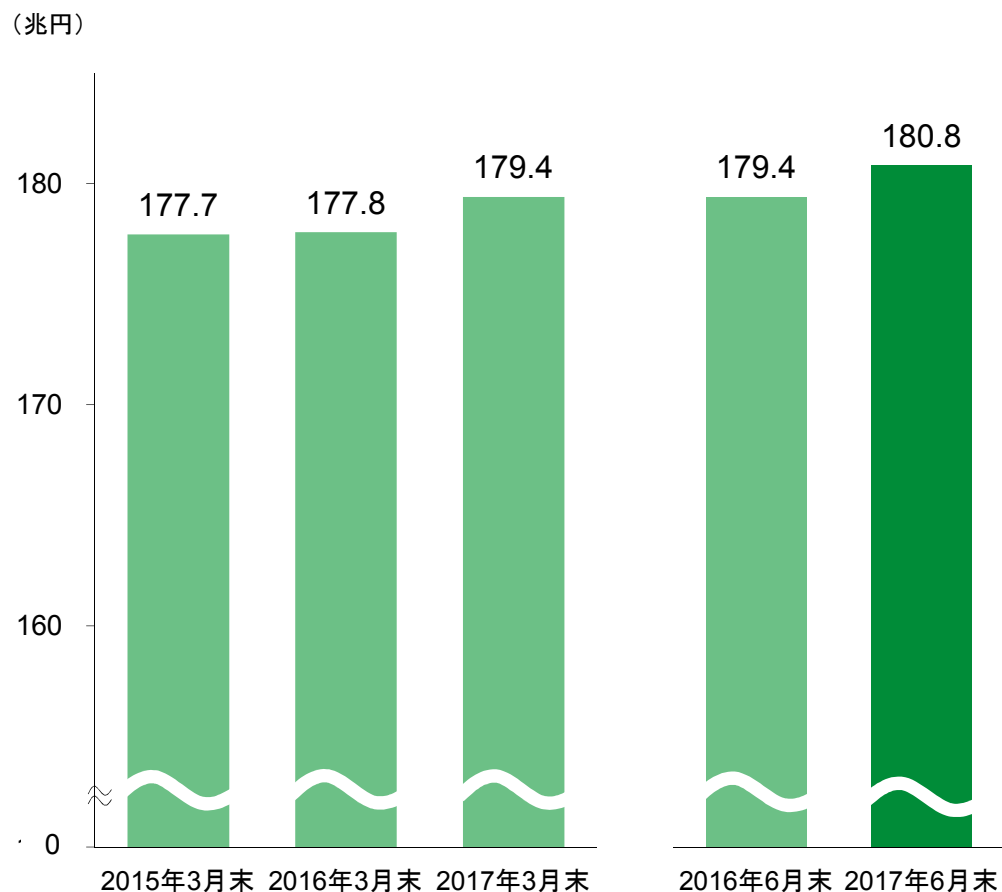
(億円)

	2017年6月末		2017年3月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,023,723	46,328	1,044,701	45,661
有価証券※ (A)	985,239	33,410	1,006,669	32,821
国債	325,773	12,031	334,875	13,207
外国債券	196,470	14,500	200,785	13,351
投資信託	314,580	5,239	326,042	4,350
その他	148,414	1,638	144,965	1,911
時価ヘッジ効果額 (B)		1,370		1,853
金銭の信託※ (C)	38,484	11,548	38,032	10,986
国内株式	21,412	11,206	20,792	10,586
その他	17,071	341	17,239	400
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	79,716	△3,091	75,533	△1,680
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		43,237		43,981

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

6. 貯金残高の推移

■ 2017年6月末の貯金残高は180.8兆円と、安定的に推移。

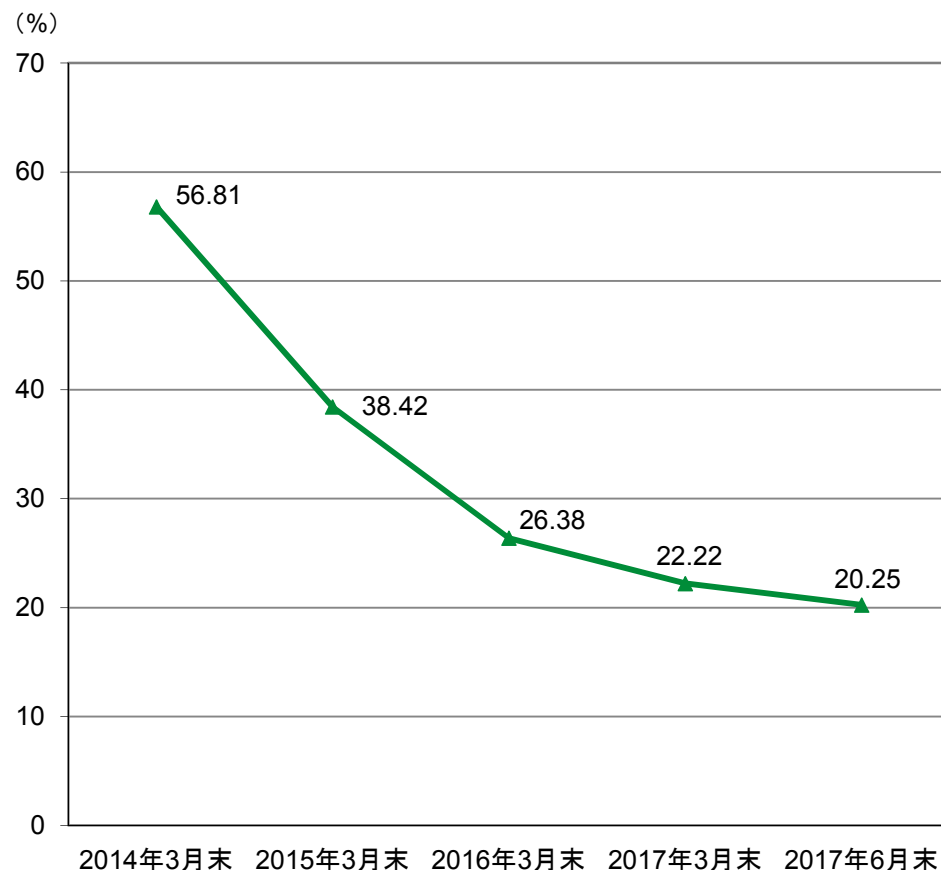


(兆円)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
流動性預金	70.6	67.9	+2.6
振替貯金	13.5	13.0	+0.5
通常貯金等	56.6	54.5	+2.1
貯蓄貯金	0.3	0.3	△0.0
定期性預金	110.0	111.2	△1.2
定期貯金	9.7	10.0	△0.2
定額貯金等	100.2	101.2	△0.9
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	180.8	179.4	+1.3

7. 自己資本比率の推移

■ 2017年6月末の単体自己資本比率(国内基準)は20.25%。



(億円、%)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
自己資本の額 (A)	87,048	86,169	+878
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	429,817	387,798	+42,019
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	401,084	359,065	+42,019
単体自己資本比率 (A) / (B)	20.25	22.22	△1.96

(参考)ポートフォリオの状況

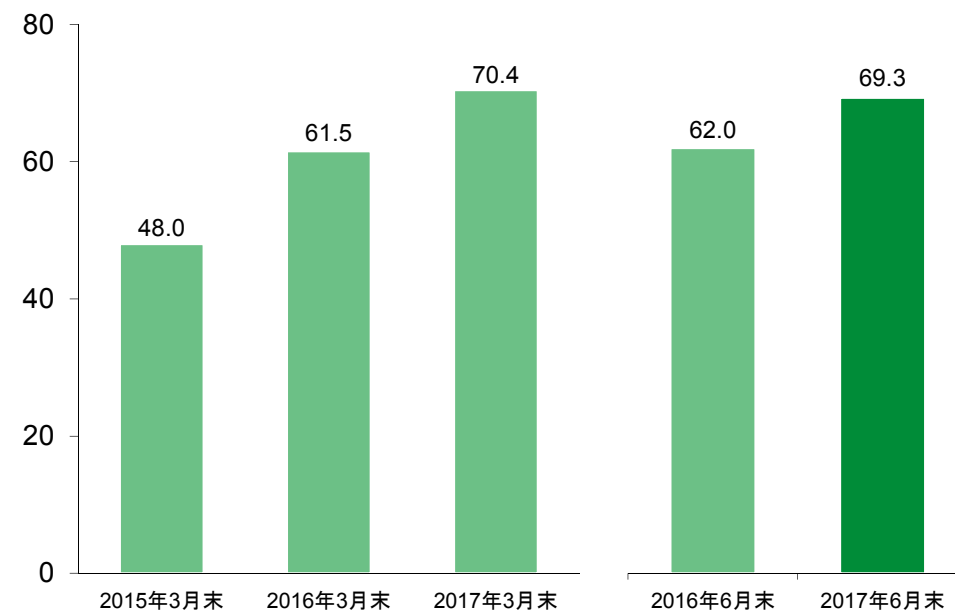
ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,309,861	1,290,981	+18,880
短期資産	585,590	546,460	+39,129
国債・政府保証債	713,106	733,145	△20,039
貸出金※2	11,165	11,375	△210
サテライト・ポートフォリオ※1	693,094	704,526	△11,432
地方債	61,888	60,822	+1,066
社債等	79,770	77,191	+2,579
外国証券※4	506,948	523,748	△16,799
貸出金※3	11,128	10,695	+433
金銭の信託(株式)等	26,485	25,996	+488
オルタナティブ資産※5	6,872	6,073	+799

サテライト・ポートフォリオ残高の推移

(兆円)



※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオ。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当。

2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む。)

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付。

4 外貨建の買入金銭債権を含む。

5 オルタナティブ資産は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ヘッジファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

	2017年6月末	2017年3月末	増減
現金預け金	55,319,109	51,281,921	4,037,187
コールローン	440,000	470,000	△30,000
債券貸借取引支払保証金	8,470,067	8,718,905	△248,837
買入金銭債権	247,720	252,214	△4,493
商品有価証券	29	9	19
金銭の信託	3,887,684	3,817,908	69,776
有価証券	135,544,082	138,792,448	△3,248,366
貸出金	3,751,606	4,064,120	△312,514
外国為替	76,703	78,646	△1,943
その他資産	2,291,376	1,871,733	419,643
有形固定資産	177,562	175,825	1,737
無形固定資産	49,072	46,183	2,888
貸倒引当金	△1,104	△1,096	△7
資産の部合計	210,253,910	209,568,820	685,090

(百万円)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
貯金	180,827,249	179,434,686	1,392,563
コールマネー	22,400	45,436	△23,036
売現先勘定	995,736	960,937	34,799
債券貸借取引受入担保金	12,624,470	13,694,294	△1,069,823
コマーシャル・ペーパー	179,542	40,324	139,218
外国為替	459	407	52
その他負債	2,480,251	2,185,197	295,054
賞与引当金	1,923	6,007	△4,083
退職給付引当金	148,312	148,800	△488
従業員株式給付引当金	266	—	266
役員株式給付引当金	106	43	62
睡眠貯金払戻損失引当金	2,130	2,096	34
繰延税金負債	1,247,104	1,270,550	△23,445
負債の部合計	198,529,955	197,788,782	741,172
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,229,398	2,233,759	△4,360
自己株式	△1,300,727	△1,300,411	△316
株主資本合計	8,724,956	8,729,634	△4,677
その他有価証券評価差額金	3,213,474	3,166,980	46,493
繰延ヘッジ損益	△214,475	△116,577	△97,898
評価・換算差額等合計	2,998,998	3,050,403	△51,404
純資産の部合計	11,723,955	11,780,037	△56,082
負債及び純資産の部合計	210,253,910	209,568,820	685,090

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
業務粗利益	387,191	353,628	33,562
資金利益	303,961	308,004	△4,042
役務取引等利益	24,128	21,771	2,356
その他業務利益	59,100	23,853	35,247
うち外国為替売買損益	59,464	21,656	37,808
うち国債等債券損益	△691	1,903	△2,594
経費	△262,979	△267,245	4,266
人件費	△32,081	△31,341	△739
物件費	△211,275	△216,038	4,762
税金	△19,622	△19,865	243
実質業務純益	124,211	86,383	37,828
一般貸倒引当金繰入額	△19	17	△36
業務純益	124,192	86,400	37,791
臨時損益	105	6,575	△6,470
うち株式等関係損益	△5	—	△5
うち金銭の信託運用損益	3,340	7,606	△4,265
経常利益	124,297	92,975	31,321

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2017年度第1四半期547百万円(収益)、2016年度第1四半期530百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
特別損益	△37	△138	101
固定資産処分損益	△37	△138	101
税引前四半期純利益	124,260	92,837	31,422
法人税、住民税及び事業税	△35,318	△27,353	△7,964
法人税等調整額	433	2,400	△1,966
法人税等合計	△34,884	△24,953	△9,931
四半期純利益	89,375	67,884	21,491

金銭の信託運用損益	3,340	7,606	△4,265
受取配当金・利息	6,539	4,803	1,735
株式売却損益	0	9,140	△9,139
減損損失	△15	△3,421	3,405
源泉税等	△3,183	△2,915	△267

与信関係費用	△3	9	△12
一般貸倒引当金繰入額	△3	9	△12
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

(%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.17	0.13	0.03
資本当期純利益率 (ROE)	3.05	2.36	0.68
経費率 (OHR)	67.91	75.57	△7.65
貯金経費率	0.58	0.60	△0.01

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

(%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.76	0.78	△0.02
資金調達原価 (B)	0.71	0.73	△0.02
資金調達利回り (C)	0.16	0.17	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.04	0.00
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.59	0.61	△0.01

注: 利回り、利鞘は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017年度 第1四半期			2016年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,858,562	282,586	0.58	192,646,152	328,672	0.68	△0.10
うち貸出金	3,892,700	3,609	0.37	2,505,887	4,707	0.75	△0.38
うち有価証券	84,638,379	195,580	0.92	96,502,542	247,628	1.02	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,503,223	370	0.01	8,094,518	387	0.01	△0.00
うち預け金等	52,578,828	5,736	0.04	46,823,012	5,984	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,048,600	50,095	0.10	183,967,376	60,056	0.13	△0.02
うち貯金	180,052,919	43,017	0.09	178,505,661	53,364	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	8,729,598	243	0.01	8,114,124	222	0.01	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017年度 第1四半期			2016年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	51,444,970	176,635	1.37	45,062,361	131,043	1.16	0.21
うち貸出金	—	—	—	3,300	2	0.35	△0.35
うち有価証券	51,281,634	176,227	1.37	44,907,490	130,673	1.16	0.21
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	79,303	245	1.24	90,744	309	1.36	△0.12
資金調達勘定	50,276,881	105,164	0.83	44,038,354	91,655	0.83	0.00
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,002,687	11,786	1.18	4,683,521	8,642	0.74	0.44

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2017年度 第1四半期			2016年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,105,985	381,934	0.76	199,018,476	389,752	0.78	△0.02
うち貸出金	3,892,700	3,609	0.37	2,509,187	4,710	0.75	△0.38
うち有価証券	135,920,014	371,808	1.09	141,410,032	378,302	1.07	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	8,503,223	370	0.01	8,094,518	387	0.01	△0.00
うち預け金等	52,658,132	5,981	0.04	46,913,757	6,293	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,127,934	77,973	0.16	189,315,692	81,748	0.17	△0.00
うち貯金	180,052,919	43,017	0.09	178,505,661	53,364	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	12,732,286	12,030	0.37	12,797,645	8,864	0.27	0.10

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2017年度第1四半期2,733,956百万円、2016年度第1四半期2,653,054百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度第1四半期2,733,956百万円、2016年度第1四半期2,653,054百万円)および利息(2017年度第1四半期4,675百万円、2016年度第1四半期4,797百万円)を控除しています。

3 2017年度第1四半期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は83百万円です(2016年度第1四半期は該当ありません)。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 運用状況

(百万円、%)

	2017年6月末		2017年3月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	55,285,126	26.63	51,213,391	24.71	4,071,734
コールローン	440,000	0.21	470,000	0.22	△30,000
債券貸借取引支払保証金	8,470,067	4.08	8,718,905	4.20	△248,837
金銭の信託	3,887,684	1.87	3,817,908	1.84	69,776
うち国内株式	2,141,274	1.03	2,079,290	1.00	61,984
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0
うち国内債券	1,267,021	0.61	1,274,178	0.61	△7,157
有価証券	135,544,082	65.31	138,792,448	66.98	△3,248,366
国債	66,890,775	32.23	68,804,989	33.20	△1,914,213
地方債	6,188,854	2.98	6,082,225	2.93	106,628
短期社債	237,991	0.11	233,998	0.11	3,993
社債	10,910,145	5.25	10,752,831	5.18	157,314
株式	1,390	0.00	1,390	0.00	—
その他の証券	51,314,924	24.72	52,917,013	25.53	△1,602,088
うち外国債券	19,679,527	9.48	20,143,467	9.72	△463,940
うち投資信託	31,629,591	15.24	32,726,722	15.79	△1,097,131
貸出金	3,751,606	1.80	4,064,120	1.96	△312,514
その他	159,012	0.07	116,718	0.05	42,293
合計	207,537,578	100.00	207,193,492	100.00	344,085

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2017年6月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	34,313,384	1,191,019	35,317,430	1,373,826	△1,004,045	△182,806
地方債	—	—	44,618	115	△44,618	△115
社債	2,808,273	59,424	2,889,963	70,626	△81,690	△11,201
その他	32,433	8,303	64,911	11,981	△32,478	△3,677
うち外国債券	32,433	8,303	64,911	11,981	△32,478	△3,677
合計	37,154,090	1,258,748	38,316,923	1,456,549	△1,162,832	△197,800

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(百万円)

	2017年6月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	47,106,109	1,368,644	47,622,031	1,518,522	△515,922	△149,878
国債	32,577,390	1,203,168	33,487,558	1,320,778	△910,167	△117,610
地方債	6,188,854	75,597	6,037,606	90,906	151,247	△15,308
短期社債	237,991	—	233,998	—	3,993	—
社債	8,101,872	89,877	7,862,867	106,837	239,004	△16,959
その他	51,417,828	1,972,407	53,044,897	1,763,647	△1,627,068	208,760
うち外国債券	19,647,094	1,450,008	20,078,556	1,335,157	△431,462	114,851
うち投資信託	31,458,013	523,980	32,604,245	435,050	△1,146,232	88,930
合計	98,523,937	3,341,051	100,666,928	3,282,169	△2,142,991	58,882

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2017年6月末137,014百万円(費用)(2017年3月末185,342百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2017年度第1四半期、2016年度における減損処理額は該当ありません。

7. 有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託(時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託を除く)

(百万円)

	2017年6月末		2017年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,848,445	1,154,805	3,803,267	1,098,661	45,178	56,143
うち国内株式	2,141,274	1,120,661	2,079,290	1,058,661	61,984	62,000
うち外国株式	0	△0	0	△0	0	0
うち国内債券	1,267,021	34,143	1,274,178	40,000	△7,157	△5,857

注: 1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 2017年度第1四半期における減損処理額は15百万円(2016年度3,734百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2017年6月末		2017年3月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	4,522,647	△221,277	4,498,510	△195,410	24,136	△25,866
通貨スワップ	3,302,646	△76,309	2,971,988	37,723	330,658	△114,032
為替予約	146,358	△11,567	82,803	△10,351	63,554	△1,215
合計	7,971,652	△309,153	7,553,302	△168,039	418,349	△141,114

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
評価損益合計	4,323,717	4,398,134	△74,416

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2017年度 第1四半期		2016年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	31,533	12.01	30,811	11.55	721
給与・手当	25,802	9.83	25,447	9.54	354
その他	5,730	2.18	5,364	2.01	366
物件費	211,275	80.50	216,038	80.99	△4,762
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	152,274	58.02	155,809	58.41	△3,535
日本郵政株式会社への交付金※	1,419	0.54	2,092	0.78	△672
預金保険料	15,134	5.76	16,541	6.20	△1,406
土地建物機械賃借料	3,184	1.21	3,116	1.16	67
業務委託費	12,892	4.91	12,865	4.82	27
減価償却費	9,519	3.62	8,688	3.25	830
通信交通費	4,674	1.78	4,881	1.83	△206
保守管理費	2,801	1.06	3,222	1.20	△420
機械化関係経費	3,706	1.41	3,492	1.30	213
その他	5,668	2.15	5,327	1.99	340
租税公課	19,622	7.47	19,865	7.44	△243
合計	262,431	100.00	266,715	100.00	△4,284

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況

(百万円、%)

	2017年6月末		2017年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,751,606	100.00	4,064,120	100.00	△312,514
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	78,943	2.10	75,811	1.86	3,132
卸売業、小売業	10,487	0.27	10,518	0.25	△31
金融・保険業	1,291,159	34.41	1,311,274	32.26	△20,115
建設業、不動産業	14,049	0.37	14,062	0.34	△12
各種サービス業、物品賃貸業	19,990	0.53	23,044	0.56	△3,053
国、地方公共団体	2,164,866	57.70	2,440,005	60.03	△275,138
その他	172,109	4.58	189,404	4.66	△17,295
国際及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	3,751,606		4,064,120		△312,514

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2017年6月末947,393百万円(2017年3月末951,200百万円)です。

10. 預金の種類別残高

(百万円、%)

	2017年6月末		2017年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	70,630,739	39.05	67,994,923	37.89	2,635,816
振替貯金	13,570,373	7.50	13,052,115	7.27	518,258
通常貯金等	56,668,464	31.33	54,550,845	30.40	2,117,618
貯蓄貯金	391,901	0.21	391,963	0.21	△61
定期性預金	110,060,784	60.86	111,280,733	62.01	△1,219,948
定期貯金	9,789,412	5.41	10,065,156	5.60	△275,743
定額貯金等	100,271,372	55.45	101,215,576	56.40	△944,204
その他の預金	135,725	0.07	159,029	0.08	△23,304
計	180,827,249	100.00	179,434,686	100.00	1,392,563
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	180,827,249	100.00	179,434,686	100.00	1,392,563

未払利子を含む残高合計	182,088,641		180,781,785		1,306,856
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注：1「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金等

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 金融再生法に基づく開示債権

(百万円、%)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	3,831,588	4,145,468	△313,880
総計 (B)	3,831,588	4,145,468	△313,880
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

12. 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017年6月末	2017年3月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,725,243	8,636,164	89,078
コア資本に係る調整項目の額 (B)	20,430	19,224	1,205
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,704,813	8,616,940	87,872
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	42,981,730	38,779,806	4,201,923
信用リスク・アセットの額の合計額	40,108,481	35,906,558	4,201,923
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,873,248	2,873,248	—
単体自己資本比率 (C) / (D)	20.25	22.22	△1.96
単体総所要自己資本額	1,719,269	1,551,192	168,076

注: 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

13. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託(約定ベース)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
販売件数	331千件	293千件	37千件
販売金額	175,199百万円	120,963百万円	54,235百万円

	2017年6月末	2016年6月末	増減
保有口座数	774千口座	707千口座	67千口座
純資産残高	1,413,988百万円	1,119,046百万円	294,942百万円

(2) 変額年金保険

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
販売件数	2,175件	3,807件	△1,632件
販売金額	10,246百万円	20,182百万円	△9,935百万円

	2017年6月末	2016年6月末	増減
販売件数累計	102,682件	86,583件	16,099件
販売金額累計	538,681百万円	457,905百万円	80,776百万円

13. 各種業務の取扱状況

(3) クレジットカード

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
発行枚数	17千枚	17千枚	0千枚

	2017年6月末	2016年6月末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,087千枚	1,232千枚	△144千枚

(4) 住宅ローン

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
新規取扱額(媒介)	8,494百万円	9,181百万円	△687百万円

	2017年6月末	2016年6月末	増減
新規取扱額(媒介)累計	391,753百万円	352,532百万円	39,220百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。